

様式第1号(第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (義務)

平成 27年 7月 29日

(あて先)
埼玉県知事

提出者 埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105
株式会社 ハイデイ日高
代表取締役社長 高橋 均 印
〔個人事業者にあつては、住所
及び氏名(自署又は記名押印)
電話番号 048-644-3231

平成 27 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	飲食店	番 号	76
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 6,200 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ²)		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第 3 7 条 第 1 項 第 号 該 当		
連 絡 先	所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線
で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類(平成21年総務省
告示第175号)に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番

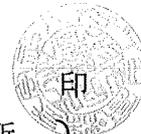


地球温暖化対策実施状況報告書

平成 27年 7月29日

(あて先)
埼玉県知事

提出者 埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105
株式会社 ハイデイ日高
代表取締役社長 高橋 均 印
〔 個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印） 〕
電話番号 048-644-3231



平成 26 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第 1 4 条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	飲食店	番 号	76
燃料等使用量の 原油換算合計量	6,200		kℓ/年
温室効果ガス (CO ₂ 換算) 総排出量	10,583		t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 3 7 条 第 2 項 に 該 当 の 有 無		有・無 <input checked="" type="radio"/>
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



平成 27 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ハイデイ日高
所在地	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105
事業者番号	2061
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,200 k L/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	m ²
産業分類名 (中分類)	飲食店
分類番号 (中分類)	76
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	中華料理店を、首都圏に約350店舗チェーン展開している。従業員は、約700名。資本金は、1,625,363,422円。
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	日高屋、来来軒

(3) 県内に設置している事業所

※書ききれない場合は別添としてください。

事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量(kL)
1500 kL未満の事業所の合算		
206100		6,200
単独で1500kL以上の事業所		
合計		6,200

(4) 公表方法

<input checked="" type="checkbox"/> インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hiday.co.jp/
<input checked="" type="checkbox"/> 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
	所在地 1	さいたま市大宮区大門町3-105やすなビル2階
	閲覧可能 時間 1	平日のみ 9:00~18:00
	閲覧場所 2	
	所在地 2	
<input type="checkbox"/> その他	閲覧可能 時間 2	

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 営業管理部 店舗設備管理室	048-644-3231	048-640-6114	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

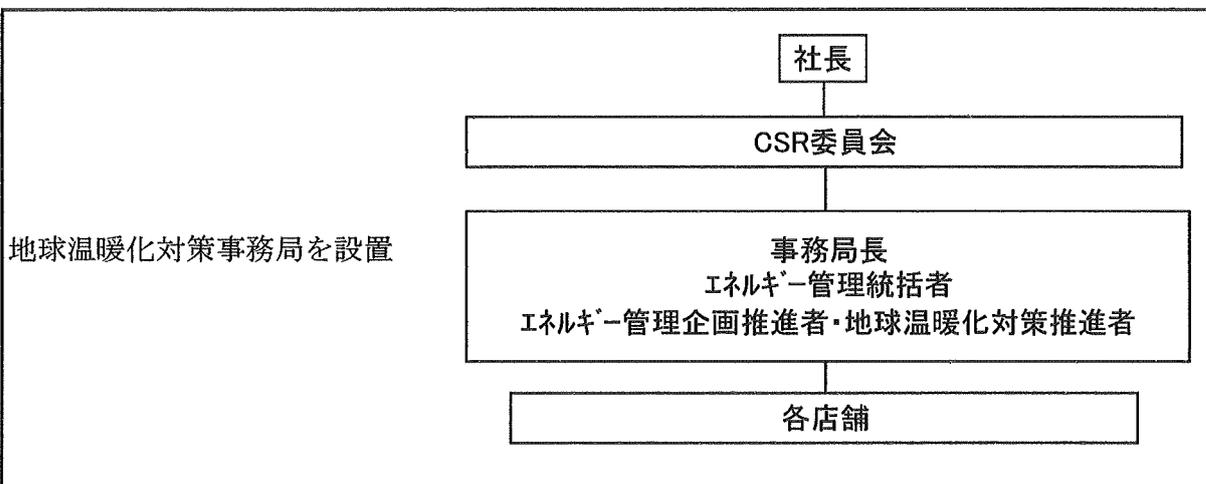
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の負荷を減らす店作りを推進し社会に貢献する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	22年度 (2010年度)	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)	26年度 (2014年度)
エネルギー起源CO ₂	9,263	9,088	9,755	10,402	10,583
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,263	9,088	9,755	10,402	10,583

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	営業管理部 店舗設備管理室
	推進者職・氏名	室長 大野光晴
	電話番号	048-644-3231
推進者 連絡先 (複数選任して いる場合)	推進者所属部署	
	推進者職・氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	(株)ハイデイ日高
	担当者所在地	さいたま市大宮区大門町3-105 やすなビル2階
	担当者所属部署	営業管理部 店舗設備管理室
	担当者職・氏名	室長 大野光晴
	電話番号	048-644-3231
	FAX番号	048-640-6114
	E-mailアドレス	oono@hiday.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	連絡・送付先事業者名称	(株)ハイデイ日高
	所在地	さいたま市大宮区大門町3-105 やすなビル2階
	担当者所属部署	営業管理部 店舗設備管理室
	担当者職・氏名	室長 大野光晴
	電話番号	048-644-3231
	FAX番号	048-640-6114
	E-mailアドレス	oono@hiday.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

種類	使用量		単位当たり発熱量	熱収	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量				
	①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥×44/12					
	数値	単位	単位	GJ	kL/GJ	kL	単位	t-CO ₂				
燃料	原油(コンデンセートを除く)		kL	38.2	GJ/kL	0.0258	0.019	t-C/GJ				
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.018	t-C/GJ				
	揮発油(ガソリン)		kL	34.6	GJ/kL		0.018	t-C/GJ				
	ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0.018	t-C/GJ				
	灯油		kL	36.7	GJ/kL		0.019	t-C/GJ				
	軽油		kL	37.7	GJ/kL		0.019	t-C/GJ				
	A重油		kL	39.1	GJ/kL		0.019	t-C/GJ				
	B・C重油		kL	41.9	GJ/kL		0.020	t-C/GJ				
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.021	t-C/GJ				
	石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.025	t-C/GJ				
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	200	t	50.8		GJ/t	10,160	262	0.016	t-C/GJ	600
		石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9		GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	54.6		GJ/t			0.014	t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス		千Nm ³	43.5		GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ	
	石炭	原料炭		t	29		GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		一般炭		t	25.7		GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		無煙炭		t	26.9		GJ/t			0.026	t-C/GJ	
	石炭コークス			t	29.4		GJ/t			0.029	t-C/GJ	
	コールターール			t	37.3		GJ/t			0.021	t-C/GJ	
	コークス炉ガス			千Nm ³	21.1		GJ/千Nm ³			0.011	t-C/GJ	
高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³			0.027	t-C/GJ			
転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³			0.038	t-C/GJ			
その他燃料	都市ガス ^(※)	13A:45MJ/m ³	1,856	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	83,520	2,155	0.014	t-C/GJ	4,165	
		13A:43.12MJ/m ³		千Nm ³	43.12	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
		13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
		12A:41.86MJ/m ³		千Nm ³	41.86	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
		6A:29.30MJ/m ³		千Nm ³	29.3	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
				t		GJ/t				t-C/GJ		
小計									t-C/GJ			
小計					93,680		2,417			4,765		
熱	産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ	0.0258	0.060	t-CO ₂ /GJ				
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ				
	温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ				
	冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ				
	再生可能エネルギーの環境価値を移した熱		GJ				0.057	t-CO ₂ /GJ				
	小計											
電気	一般電気事業者	昼間(8時~22時)	千kWh	9.97	GJ/千kWh	0.0258	0.386	t-CO ₂ /千kWh				
		夜間(22時~翌8時)	千kWh	9.28	GJ/千kWh		0.386	t-CO ₂ /千kWh				
	その他の買電		14,605	千kWh	9.76		GJ/千kWh	142,545	3,678	0.386	t-CO ₂ /千kWh	5,638
	再生可能エネルギーの環境価値を移した電気		千kWh						0.386	t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電		千kWh						-0.193	t-CO ₂ /千kWh		
	小計						142,545		3,678		5,638	
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ						t-CO ₂ /GJ			
	自ら生成した電力の供給		千kWh						t-CO ₂ /千kWh			
	小計											
コージェネレーションシステムの利用												
合計					236,225	0.0258	6,095			10,402		

種類	使用量		単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量				
	①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥×44/12					
	数値	単位	単位	GJ	kl/GJ	kl	単位	t-CO ₂				
燃料	原油(コンデンセートを除く)		kl	38.2	GJ/kl	0.0258	0.019	t-C/GJ				
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kl	35.3	GJ/kl		0.018	t-C/GJ				
	揮発油(ガソリン)		kl	34.6	GJ/kl		0.018	t-C/GJ				
	ナフサ		kl	33.6	GJ/kl		0.018	t-C/GJ				
	灯油		kl	36.7	GJ/kl		0.019	t-C/GJ				
	軽油		kl	37.7	GJ/kl		0.019	t-C/GJ				
	A重油		kl	39.1	GJ/kl		0.019	t-C/GJ				
	B・C重油		kl	41.9	GJ/kl		0.020	t-C/GJ				
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.021	t-C/GJ				
	石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.025	t-C/GJ				
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	197	t	50.8		GJ/t	10,008	258	0.016	t-C/GJ	591
		石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9		GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	54.6		GJ/t			0.014	t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス		千Nm ³	43.5		GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ	
	石炭	原料炭		t	29		GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		一般炭		t	25.7		GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		無煙炭		t	26.9		GJ/t			0.026	t-C/GJ	
	石炭コークス			t	29.4		GJ/t			0.029	t-C/GJ	
	コールターール			t	37.3		GJ/t			0.021	t-C/GJ	
	コークス炉ガス			千Nm ³	21.1		GJ/千Nm ³			0.011	t-C/GJ	
高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³			0.027	t-C/GJ			
転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³			0.038	t-C/GJ			
その他燃料	都市ガス ^(※)	13A:45MJ/m ³	1,867	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	84,015	2,168	0.014	t-C/GJ	4,190	
		13A:43.12MJ/m ³	38	千Nm ³	43.12	GJ/千Nm ³	1,639	42	0.014	t-C/GJ	82	
		13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
		12A:41.86MJ/m ³		千Nm ³	41.86	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
		6A:29.30MJ/m ³		千Nm ³	29.3	GJ/千Nm ³			0.014	t-C/GJ		
			t		GJ/t				t-C/GJ			
			kl		GJ/kl				t-C/GJ			
小計					95,661		2,468			4,862		
熱			①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥			
	産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ	0.0258		0.060	t-CO ₂ /GJ			
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ				
	温水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ				
	冷水		GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ				
	再生可能エネルギーの環境価値を移した		GJ					0.057	t-CO ₂ /GJ			
小計												
電気	一般電気事業者	昼間(8時~22時)	千kWh	9.97	GJ/千kWh	0.0258		0.386	t-CO ₂ /千kWh			
		夜間(22時~翌8時)	千kWh	9.28	GJ/千kWh		0.386	t-CO ₂ /千kWh				
	その他の買電		14,820	千kWh	9.76		GJ/千kWh	144,643	3,732	0.386	t-CO ₂ /千kWh	5,721
	再生可能エネルギーの環境価値を移した電		千kWh						0.386	t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電		千kWh						-0.193	t-CO ₂ /千kWh		
	小計						144,643		3,732		5,721	
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ						t-CO ₂ /GJ			
	自ら生成した電力の供給		千kWh						t-CO ₂ /千kWh			
	小計											
コージェネレーションシステムの利用												
合計					240,304	0.0258	6,200		10,583			

別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所
株式会社 ハイデイ日高

No	対策の区分		対策内容	実施時期	備考	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	eモニターの設置	毎年	電気・ガスの使用量を常に把握し、見える化する。
2	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調設備の定期清掃・換気設備のインバーター制御	平成23年度～28年度	空調の効率を良くする。無駄な換気をガス使用量に応じてインバーター制御して減らす。
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・照明器具の点灯時間管理	平成23年度～28年度	日中の、看板点灯を減らす。
4	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	省エネタイプ空調機の採用	随時	新店開設時
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	省エネタイプ冷蔵庫の採用	随時	新店開設時
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部照明へLED照明の導入	随時	新店開設時
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

別紙3号 温室効果ガスの過年度における推移

(1) 温室効果ガス排出量の推移

		14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基準年度														
燃料等使用量の原油換算量(kL)									5,112	5,419	5,275	5,675	6,095	6,200
エネルギー起源 CO ₂									8,720	9,263	9,088	9,755	10,402	10,583
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂										0	0	0	0
	メタン										0	0	0	0
	一酸化二窒素										0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン										0	0	0	0
	パーフルオロカーボン										0	0	0	0
	六ふっ化いおう										0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	8,720	9,263	9,088	9,755	10,402	10,583

(2) 温室効果ガス排出量原単位(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
基準年度															
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位										1.9896	1.9359	1.6721	1.6404	1.6401	1.6319
活動規模 の指標	○	生産量 (単位)	t/年							0	0	0	0	0	0
	○	出荷額 (単位)	t/年							0	0	0	0	0	0
	○	従業員数 (単位)	人							0	0	0	0	0	0
	○	床面積 (単位)	m ²							0	0	0	0	0	0
	●	営業時間・床面積	千h・千m ²							4382.73	4784.93	5435	5946.67	6342.22	6485

別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所
株式会社 ハイデイ日高

自由記述欄

平成26年度の温室効果ガスの排出量は10,583t-CO₂で、前年25年度の10,402t-CO₂に対して約1.7%の増加となっています。

事業所の数は、平成25年度99店から数店舗の増減があり、平成26年では100店となっています。

弊社は、首都圏に日高屋という業態のラーメン店を毎年30店舗新規出店する計画であり、総量では毎年増加していくことになります。

よって、店舗の延床面積と営業時間を原単位の分母として、原単位の削減に努めています。

平成26年度の温室効果ガス排出量原単位は1.6319t-CO₂/千h・千m³で、平成25年度1.6401t-CO₂/千h・千m³とほぼ同等の値となっています。

新店では空調機と冷蔵庫に省エネ機器を採用して、一部の照明にはLEDを使用して省エネ店舗を建築しています。

既存店では、照明器具を高効率器具に入れ替え、空調・厨房器具も随時省エネ機器に更新しています。

今後も、全店で省エネ機器を採用して温室効果ガスの排出量が少ない店作りに努めていきます。